

News Letter

ニュースレター



2023年9月13日



「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について ～株式会社ロイヤルのサステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一郎）は、株式会社ロイヤル（代表取締役 中根 智大）と「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

記

1. 契約締結日 2023年1月31日（火）
2. 融資金額 100百万円
3. モニタリング期間 3年
4. 資金使途 事業資金
5. PIF 評価書 添付資料をご参照ください。
6. 株式会社ロイヤルの概要

代 表 者	中根 智大
本社所在地	名古屋市中区栄二丁目 11 番 30 号 セントラルビル 3F
業 種	小売業、卸売業、物流業
設立年月日	1973年2月19日

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社名古屋銀行
中村支店長 小澤 宏樹

株式会社ロイヤル
取締役管理本部長 岡田 高志 氏

参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf

以上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～株式会社ロイヤル～



2023年7月10日
株式会社名古屋銀行
法人営業部 法人コンサルティンググループ

はじめに

株式会社名古屋銀行は、株式会社ロイヤルに対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎん PIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、株式会社ロイヤルの企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	株式会社ロイヤル
所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目 11 番 30 号セントラルビル 3F
従業員	2022 年 8 月時点 430 名（パートアルバイト含）
売上高	12,862 百万円
事業内容	小売業、卸売業、物流業

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	3 年

目次

1. 企業情報
①会社概要	
②沿革	
③事業概要	
④企業理念	
2. 事業内容
①小売事業	
②卸売事業	
③物流事業	
3. その他の活動・CSR活動
①教育機関への支援	
②スポーツ振興を通じた教育活動	
③環境保全に向けた取組	
4. インパクトの特定
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
5. 測定する KPI
①ポジティブインパクトの拡大	
②ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制
7. モニタリング方法
8. 総括

1. 企業情報

①会社概要

会社名	株式会社ロイヤル
設立年月	1973年2月
資本金	100,000,000円
代表者	代表取締役 中根 智大
決算日	8月31日
従業員数	2022年8月時点 430名（パートアルバイト含）
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目11番30号セントラルビル3F
東京支店	東京都中央区日本橋大伝馬町12番2号 セイショウ日本橋ビル5階
大阪支店	大阪府中央区島之内1-21-19 オリエンタル堺筋ビル6階
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄二丁目11番30号セントラルビル3F
福岡支店	福岡市博多区博多駅南2丁目9番11号 三共福岡ビル8階8C室
札幌営業所	札幌市北区北十八条西2丁目1番5号 かおるビル201
事業内容	卸売事業、小売事業、物流事業



本社

②沿革

年月	概要
1972年	現会長 中根巖が名古屋市昭和区石仏町 1-2 にてロイヤルサービスカンパニーを創業する。
1973年	法人に改組（資本金 200 万円）株式会社ロイヤルサービスとする。
1974年	東京都港区芝大門に東京営業所を開設。
1975年	本社を名古屋市中区古沢町 5-19 に移転。
1977年	住居表示変更により本社は名古屋市中区金山 1-4-4 となる。 資本金を 400 万円に増資。
1983年	大阪市住吉区中野に大阪営業所を開設。 社名を現在の株式会社ロイヤルに改める。
1985年	名古屋市中川区野田町に配送センターを開設。 資本金を 2,400 万円に増資。
1986年	本社を名古屋市中区大須 4-11-14 に移転。 東京営業所を東京支店とし、東京都台東区三筋へ移転。 大阪営業所を大阪支店とし、大阪市北区西天満へ移転。
1987年	資本金を 4,800 万円に増資。 米国カリフォルニア州現地法人として NAKANE CORPORATION を設立。
1989年	福岡市博多区博多駅東に福岡営業所を開設。
1991年	本社事務所機能および配送センターを名古屋市中村区東宿町 3-45 に移転。
1993年	札幌市北区北 7 条西 1 丁目に札幌営業所を開設。 資本金を 1 億 707 万円に増資。
1994年	東京支店を東京都中央区日本橋人形町に移転。 福岡営業所を福岡支店とする。 野田配送センターの機能を小牧市新小木へ移転し、小牧配送センターを開設。 名古屋市中区栄 3-31-6 を登記上の本社とする。 Z-CRAFT 名古屋栄店開店。 資本金を 2 億 5,507 万円に増資。
1996年	資本金を 5 億 807 万円に増資。 三重県いなべ市藤原町藤ヶ丘 8-1 に藤原物流センターを開設。 同時に小牧配送センターを藤原物流センターに統合する。
1998年	大阪支店を所在地へ移転。
1999年	資本金を 4 億 9,800 万円に減資。 倉庫業の許可を得る。
2001年	Z-CRAFT 楽天店をインターネットモールの楽天市場内に開店。 日本流通自主管理協会入会。

	Z-CRAFT 名古屋栄店リニューアルオープン。
2002年	創業 30 周年を迎える。
2006年	本社を現住所に移転。 藤原物流センター増床。 国から保税蔵置場の許可を得る。
2008年	Z-CRAFT イオンモール大高店開店。 桑名ロジスティクス開設。 桑名ロジスティクス内に冷凍冷蔵倉庫を設置。
2011年	福岡支店を現在地へ移転。 札幌営業所を現在地へ移転。 資本金の額を、4 億 9800 万円から 1 億円に減資。 Z-CRAFT イオンモール伊丹昆陽店開店。
2012年	創業 40 周年を迎える。 化粧品製造業・化粧品製造販売業許可取得。 第一種貨物利用運送事業登録。
2013年	Z-CRAFT イオンモール鶴見緑地店開店。 Z-CRAFT イオンモール盛岡南店開店。 Nachu&Diary イオンモール盛岡南店開店。 Z-CRAFT BRANCH 神戸学園都市店開店。
2014年	Z-CRAFT イオンモール各務原店開店。 Z-CRAFT イオンモール堺北花田店開店。 Z-CRAFT イオンレイクタウン mori 店開店。 東京支店を現在地へ移転。
2018年	Z-CRAFT イオンモール岡山店開店。
2019年	Z-CRAFT イオンモール名取店開店。 Z-CRAFT イオンモール岡崎店開店。
2020年	Z-CRAFT イオンモールナゴヤドーム前店開店。 Z-CRAFT 有明ガーデン店開店。
2021年	Z-CRAFT セントシティ小倉店開店 Z-CRAFT/Z-MALL 則武新町店開店
2022年	Z-CRAFT/Z-MALL イオンモール八幡東店 ロイヤル・ウエストベイス開設

③事業概要

当社は1972年創業であり、昨年で50周年を迎える業歴を有し、株式会社ロイヤルサービスとして海外の著名なスポーツブランド、カジュアルブランドの商品を、独自のルートを通じて市場に提供する直輸入販売の草分け的存在として事業をスタートさせて以降、シューズ、ウェア、サッカー・フットサル用品などを輸入する海外商品小売業として、事業を発展・拡大してきた。

その後ネット販売を中心とした小売業、自社のオリジナルブランドを立ち上げて展開する卸売業、EC業界の様々なニーズに対応する物流請負加工業の3業態が連携し、相互作用することで当社独自のブランド力を発揮している。

④企業理念

本物だけを世界から

**新しい時代、新しい可能性...常に時代を捉えた、
情報発信企業でありたいと私たちは考えております。**

当社は、「本物だけを世界から」を使命として業歴50年以上に渡り海外の良質な商品を日本へ輸入し、文化の発展や生活スタイルの向上に寄与してきた。

「新しい時代、新しい可能性」をビジネスチャンスと捉え、ECサイトから物流まで幅広いサービスを提供しながら、ファッションだけでなく雑貨や化粧品などの新たな分野にも挑戦する企業であることを掲げている。この企業理念は、当社の役員だけでなく、従業員一人一人が実際の業務に反映させており、商品企画制作部門では、変わりゆくトレンドから顧客のニーズをつかみ、より良質な商品を提供する為に機能している。

2. 事業内容

当社の事業は販売セクションにおいて卸売事業、小売事業に大別され、それに加えてサービス事業として物流事業を展開している。卸売事業は全国各地の当社の事業拠点から、全国の小売事業者向けに最新の情報や顧客動向を提供し、海外ファッションブランド品を中心に卸売を展開している。

小売事業においては、全国に当社直営の小売店を展開し、自社のオリジナルブランドや直輸入したブランド商品を販売している。また、自社サイト及び大手ECサイトにてインターネット通販を展開し、シューズ、ファッション雑貨等、それぞれをブランディング化を実現している。

サービス事業では物流のトータルサポートを中心に三重県のロイヤル・セントラルベース、桑名ロジスティクスに加え、2022年からロイヤル・ウエストベースを岡山県に開設し、より広範囲にスピーディな物流サービスが可能となっている。

当社は上記の3事業を中心に、インポートとライセンス、オリジナルの3つの戦略を組合せ、スポーツ&カジュアルを中心に、シューズ・ウエア・バッグ・アクセサリーと多岐にわたるラインナップを取り揃えている。確かな品質選定眼、情報収集力、マーケティング力、ロジスティックなど総合力を駆使して、ブランドビジネスを全国展開している。

①卸売事業

当社は主要都市に5拠点の支店、営業所を構えており、全国の小売店向けに商品の情報発信を中心とした営業展開をしている。販売先は、百貨店、専門店、量販店、ホームセンター、飲食店であり、自社で培った情報やネットワークによって小売店が満足できる商品を紹介している。卸売事業を展開する各拠点の従業員も当社の理念である小売店の先のエンドユーザーも見据えた営業を徹底することで信頼を得ている。



当社の営業拠点

また、当社自身を「海外ブランドの総代理店」と位置づけ、ライフスタイルの多様化に伴った消費者の価値観の変化や、移り変わるニーズに対応している。世界的なメジャーブランドでありながら、これまで日本市場に紹介される機会の少なかった世界における著名ブランドについて、「海外ブランドの総代理店」として取扱うことで、同業他社との更なる差別化を図っている。

卸売事業で培ったノウハウは商品選定会議にフィードバックされ、小売事業とのシナジーを発揮

しながら、当社が取り扱う海外ブランドや自社ブランドの商品開発に活用され、オリジナリティの高い商品開発が可能となっている。



当社の商品選定・開発の仕組み

②小売事業

当社は自社ブランドを中心としたブランドショップを全国に出店しながら、EC事業としてインターネット販売を軸に小売事業を展開する。直販店では、カジュアルとスポーツをテーマにしたファッションストア「Z-CRAFT」を1994年に立ち上げた。

2010年以降は、全国に展開に加えて、インテリア・キッチン雑貨を中心としたライフスタイルストア「Z-MALL」、レディース向けのアパレル、雑貨、シューズのライフスタイルショップ「PICCHU」、アパレルやシューズなど感度の高いアイテムを揃えたセレクトショップ「PEACE PARK」などの新業態の店舗を拡大し、東海地方を中心に全国主要都市で21店舗を運営している。



Z-CRAFT/Z-MALL イオンレイクタウン mori 店



Z-MALL イオンモール岡崎店

一方、インターネット通信販売事業に関しては、以前より実店舗を構え運営していた当社が、小売業で培った経験を生かし1997年に開始した。楽天市場やYahoo!ショッピングなどのECモール、自社ECサイト等でショップを開設し、直販店のブランドに加えて、食品を取り扱った「Z-FOOD」、シューズ専門店「くつコレ」といった新規ブランドも展開している。これらのショップは大手モールの優良店舗に対する表彰も数多く受賞しており、顧客の満足度も非常に高い。

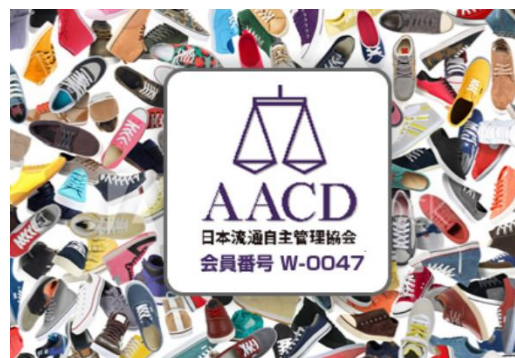


くつコレ ショップサイト



Z-CRAFT ショップサイト

これらの卸売事業及び小売事業は、前述の「本物だけを世界から」という企業理念を基に、「消費者が望んでいるたしかな商品を適正な価格で、かつタイムリーに市場に提供したい」という姿勢を堅持してきた。2001年10月には不正商品の市場からの排除を目的とするAACD（日本流通自主管理協会）の会員となり、設立後45年以上にも及び「並行輸入業」や「総代理店業」、「物流・倉庫業」、「直営小売・通販業」ビジネスというハイブリッドな輸入販売業務に専念してきた。こういった取組が当社の自社ブランドや当社が紹介する海外ブランドに対する信頼を向上させている。



③物流事業

当社の物流事業はインターネット通販事業を中心に自社運営でつつかった物流業務のノウハウを活かし、様々なニーズに柔軟に対応する物流サービス（3PL）を提供する。拠点は三重県にロイヤル・セントラルベース、桑名ロジスティクス、岡山県にロイヤル・ウエストベースの計3拠点からなる。特に岡山県のロイヤル・ウエストベースは2022年に稼働を開始した新規拠点で、約81,000㎡の広大な敷地を誇っており、中国、四国地方を中心とした顧客の物流業務をサポートする。



ロイヤル・ウエストベース

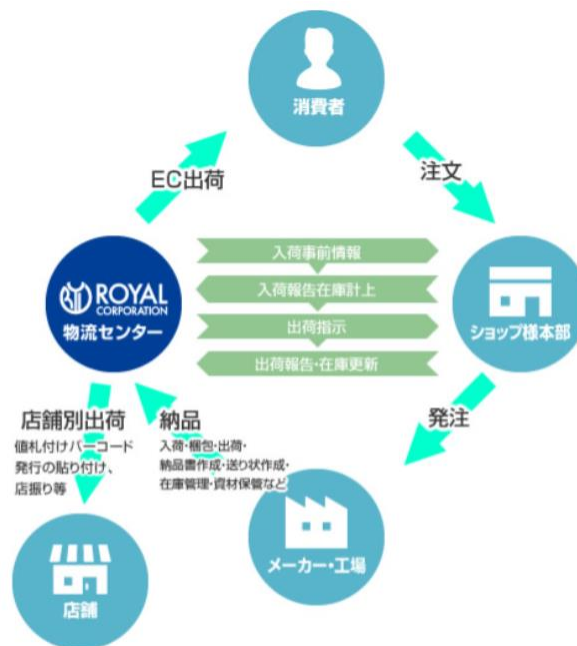


桑名ロジスティクス

当社の物流サービスは「オーダーメイド物流」を謳っており、顧客それぞれの事情に合わせて物流体制を構築する物量代行サービス（3LP）である。物流委託において、もっとも重要なのはシステム連携による効率化、定率化であり、当社は物流現場にSEを配置し、ニーズに合わせたシステム連携を自社にて開発することが特徴である。細かいニーズでは、「福袋」などのシステムや、オプション作業として、採寸など通常作業に加え、しわ取りや金属探知機による検針などにも対応する。これらの特殊な荷主のニーズに合わせて効率的な物流オペレーションを提案し、正確・迅速な出荷を可能にする為、各拠点で最新の設備を整えている。

また、当社の主要事業であるアパレル関係に限定することなく、桑名ロジスティクスでは冷凍・冷蔵設備も導入している為、食品の輸送も対応可能である。

この物流事業は、顧客のニーズに合わせた管理体制を作り上げることが特徴であり、保管、管理、配送のトータルコーディネートをする為に綿密な打ち合わせと検討、開発作業を実施する。



当社の物流事業の流れ

3. その他の活動・CSR活動

①教育機関への支援

当社は教育機関への支援活動を精力的に行っている。

具体的には、2021年に名古屋大学から大学基金への貢献を評価され表彰を受けている。また、コロナ禍においては、当社の自社商品である「1DAYマスク」のプロジェクトとして、企画から販売までを茨城県立那珂湊高校の生徒たちと共同で「マスクプロジェクト」として展開した。

この取組において、那珂湊高校の生徒が実際にデザインしたマスク13柄を採用して製品化し、自社の直営店や地域の商店街で販売している。この取組は生徒に対し、地元への貢献と経済活動を学ぶ場を提供している。



贈呈式・調印式の様子

②スポーツ振興を通じた教育活動

「GAViC」は、サッカーやフットサルを中心としたスポーツチームのユニフォームやアイテムを取扱う当社のオリジナルブランドである。ブランドコンセプトにおいて、「日本文化を加味した」デザインや性能を謳っており、様々な日本のクラブチームや選手と契約、協賛を行ってきた。

また、「GAViC」は、千葉県市原市でサッカーアカデミーを開催し、様々なゲストを迎えて、若者へのサッカー教育、人格形成の支援を行っている。



「GAViC」の取組

③環境保全に向けた取組

上記「GAViC」が制作するユニフォームは、グリーンナノ（燃焼時のCO₂排出を軽減する仕組み）を取入れており、業界に先駆けてCO₂排出量60%削減可能なシートを導入している。



グリーンナノとは、
いつものプラスチックに
僅かな量を加えるだけで、
燃焼時のCO₂を大幅に
削減する日本発の技術です。



4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により株式会社ロイヤルの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。株式会社ロイヤルの業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。株式会社ロイヤルの事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。川上・川下の事業活動については株式会社ロイヤルが直接関与できないため次の事項を検討する。ポジティブ面では川上・川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に株式会社ロイヤルの事業が貢献できることがないか検討する。ネガティブ面では川上・川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

「雇用」に関しては多くの事業においてポジティブ・ネガティブの両面の影響がある。全社的な人事戦略・雇用管理などの横断的な対応について別途検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

・川上、川下の事業

インパクトカテゴリ	川上の事業								川下の事業	
	【 1312 】		【 1410 】		【 1520 】		【 3230 】		【 4763 】	
	織物業		衣服製造業、（毛皮製衣服を除く。）		履物製造業		スポーツ用品製造業		専門店によるスポーツ用品小売業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）		★★		★★						
食料										
住居										
健康・衛生	★		★		★		★		★	
教育										
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー										
移動手段										
情報										
文化・伝統									★	
人格と人の安全保障				★						
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		★★		★★		★		★		
大気		★		★		★		★		
土壌								★		
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		★		★		★		★		
気候		★		★		★		★		
廃棄物		★		★		★		★		★
包括的で健全な経済	★		★		★		★		★	
経済収束										

川上の事業においては主に衣類製造業、スポーツ用品製造業を抽出した。全体として「水（入手）」、「水（質）」、「大気」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」といった環境面においてネガティブインパクトが散見される一方、「健康・衛生」、「雇用」、「包括的で健全な経済」にポジティブインパクトが見られる。

当社から川上の事業に対して能動的なアクションを起こすことは現実的ではないが、当社がセレクトする海外ブランドにおいて、上記の環境面に配慮した商品や企業を選定するといった取組は可能である為、当社としてのKPIにはこれらのインパクトを拡大、緩和するものを取り入れる。

また、川下の事業については主要なスポーツ用品店からインパクトを抽出した。「廃棄物」に関するネガティブインパクトについては、当社としてリサイクルや紙資源の削減についてKPIを設定することで、インパクトの緩和を図る。

・当社の事業

インパクトカテゴリ	当社事業											
	【 4641 】		【 4721 】		【 4771 】		【 4791 】		【 5210 】		【 7410 】	
	織物、衣料及び履物卸売業		専門店による食料品小売業		専門店による衣料、履物及び皮革製品小売業		通信販売またはインターネットによる小売業		倉庫・保管業		専門デザイン業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）												
食料			★									
住居												
健康・衛生	★				★							
教育												
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★★	★
エネルギー												
移動手段												
情報												
文化・伝統			★★									
人格と人の安全保障												
正義												
強固な制度・平和・安定												
水（質）		★										
大気		★								★		
土壌												
生物多様性と生態系サービス		★										
資源効率・安全性												
気候		★								★		
廃棄物		★		★		★		★				★
包括的で健全な経済			★		★		★	★	★		★	
経済収束									★			

当社の売上は、欧州を中心としたブランドから商品を輸入し、小売店へ卸す卸売事業と、自社ブランドによる小売事業に加えて、物流事業における倉庫業から構成されている。従って中心となる事業は「織物、衣料及び履物卸売業」、「衣料、履物及び皮革製品小売業」、「倉庫・保管業」を中心に、「専門店による食料小売業」、「通信販売またはインターネットによる小売業」、「専門デザイン業」を抽出した。

ポジティブインパクトは「食料」、「健康・衛生」、「雇用」、「文化・伝統」、「包括的で健全な経済」で確認され、ネガティブインパクトは「雇用」、「水（質）」、「大気」、「生物多様性と生態系サービス」、「気候」、「廃棄物」、「包括的で健全な経済」、「経済収束」で確認された。

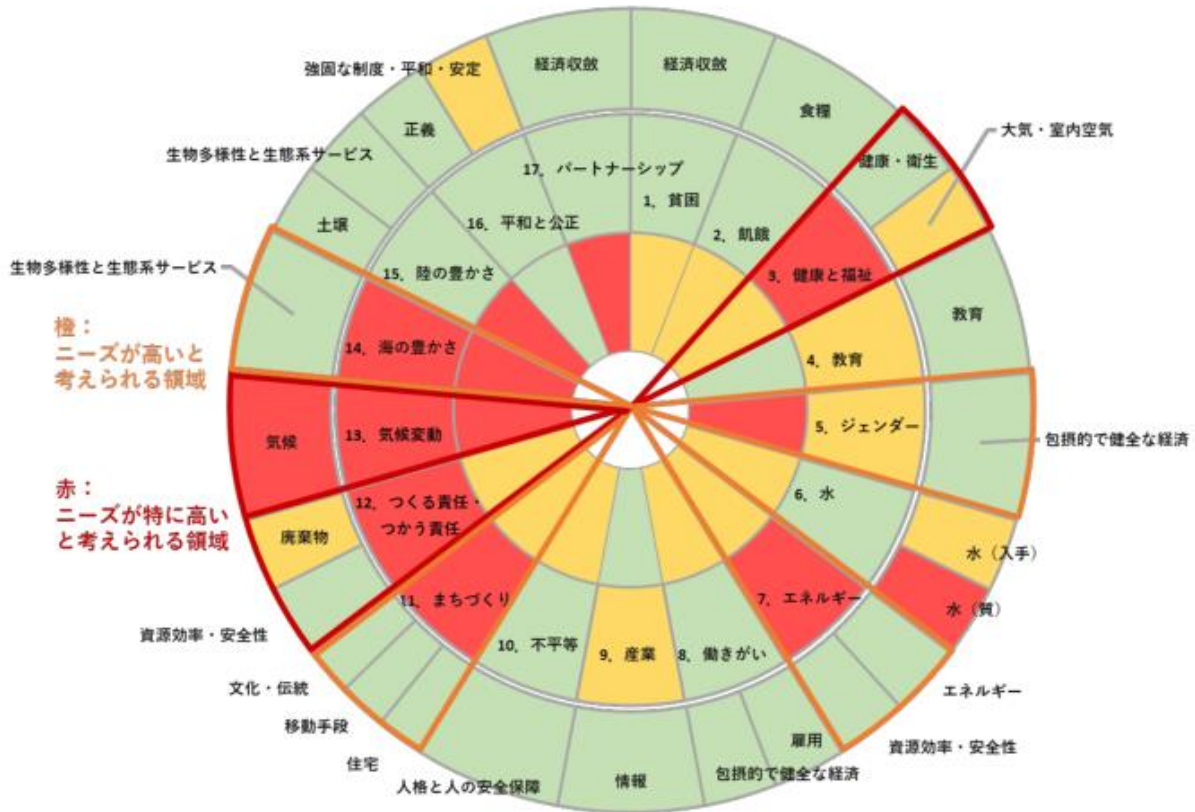
当社の取り扱う商品や自社で開発する商品においては、CO2 排出量を軽減する商品を含んでいる。ネガティブインパクトの軽減はそういった環境負荷軽減が可能な製品の継続的な取扱いと、新たな商品開発に KPI を設定する。

尚、当社はサッカーアカデミーを主催し、地域の児童や子供の健康増進やスポーツ振興にも寄与している為、同様の取組を継続するとともに新たな取組も取入れて展開していくことを KPI として設定する。

③国内のインパクトニーズ


環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべき SDGs を赤色、取り組むべきであるが不十分な SDGs を黄色、その他を緑色としているものである。

名古屋銀行が特定した株式会社ロイヤルのインパクトと対応する SDGs のゴール「3、4、8、11、12、13、14」に対して、全て赤色もしくは黄色のゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズとの整合的である。

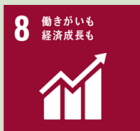


5. 測定するKPI

①本物の商品の提供を通じた経済活性化（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連するSDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの多様化に伴った消費者の価値観の変化等に対応するため、これまで日本市場に紹介される機会の少なかったブランドの普及に注力する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・販売製品における取扱ブランドの拡充に向けて取組む（取組開示）




②従業員の働きがい創出とガバナンスの整備（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の有給休暇取得や健康管理に努め、従業員が安心して働けるような環境の整備に取組む ・地元人材を中心に採用を実施し、地域での雇用創出に寄与する ・社内外における情報の取扱いに留意し、情報ガバナンスの整備に努める
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年における有給休暇取得率を50%以上とする（実績開示） ・従業員健康診断受診率を100%とする（実績開示） ・2030年までに100名を雇用する（地元人材を採用し雇用の創出を行う）（実績開示） ・情報セキュリティの維持に引き続き務める（取組開示）

③スポーツを通じた社会貢献活動（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「教育」「包括的で健全な経済」
関連するSDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・GAVICにより、プロサッカークラブのスポンサーを引き続き務めていくとともに、サッカーアカデミーの開講により、人材育成に取組んでいく
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツチームへの寄付及び貢献活動の実施・継続（取組開示） ・スポーツを通じた人材育成に取組む（取組開示）

④事業を通じた環境負荷低減（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「水（質）」 「大気」 「生物多様性と生態系サービス」 「気候」 「廃棄物」
関連するSDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナルブランドGAViCにより、環境に優しいユニフォームの製造に取り組む ・アウトドアブランド「peace park」の活動として、名古屋YMCAの野外活動に参加し、環境に配慮した商品開発・取組みを行う ・リサイクル素材や天然素材を使用した商品取扱メーカーの拡充に取り組む ・帳簿類の電子化により使用する紙帳票を削減する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・GAViCユニフォーム製造を通じて環境配慮に取り組む（実績開示） ・peace park野外活動を通じて、環境に配慮した商品活動・取組みを実施（取組開示） ・2030年までに減鏡配慮型の商品取扱メーカーの拡充に取り組む（実績開示） ・2030年までに紙の使用量を2021年度比10%削減する（実績開示）

6. インパクトの管理体制

株式会社ロイヤルは中根社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部及び管理本部が連携してSDGsの施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、中根社長と管理本部が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 中根 智大
管理責任者	取締役 岡田 高志
管理部署	管理本部 財務経理チーム 部長 柘植 厚志 管理本部 総務チーム 次長 渡辺 泰之

7. モニタリング方法

株式会社ロイヤルに対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年1回以上の協議を通して実施する。年1回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1. 内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2. 検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3. 修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4. 追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

株式会社ロイヤルの事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。株式会社ロイヤルが KPI 達成を目指すことで社内、地域社会及び地球環境全体への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG及びSDGsの観点からも十分な適合性を確認した。